

社会・労働関係文献月録

・分類表は1991年5月号に掲載されています。
 ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。
 ・掲載文献は研究所で閲覧・複写できます。所内での複写は有料です。なお、文書等(葉書・FAX・e-mail可)で申込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。定期購読者に限り、複写料は割引いたします。

法政大学大原社会問題研究所編 ☎ 042-783-2305
 東京都町田市相原町 4342 (〒194-0298) F. 042-783-2311

2002. 8. 1 ~ 2002. 8. 31 受け入れ分

(文献資料名) (著者名) (収録誌名) (巻・号)(月 号)
 *印単行書の場合 (発行所) (判・頁)(刊行年月)

理論・一般

0. 総記

『資本(論)』と史的唯物論	宮下 柁次	札幌学院商経論集	18-3	02. 1
弁証法的唯物論と史的唯物論	桑 康弘	名城論叢	2-3	02. 3
産業分類と職業分類の関連	羽田昇史	龍谷大学経済学論集	41-3	01.12
*分権型福祉社会スウェーデンの財政	藤岡純一	有斐閣	B6.252	01.10
*論争“コーポレート・ガバナンス”	新山雄三	商事法務研究会	A5.359	01.11
*日本の高齢者は本当にゆたかか	唐鎌直義	萌文社	A5.159	02. 1
*高齢化社会と生活選択	橋本和幸他編著	多賀出版	A5.437	02. 2
*人材の流動化と個人と組織の新しい関わり方	二神枝保	多賀出版	A5.283	02. 2
*整理解雇と雇用保障の韓日比較	李 鋌	日本評論社	A5.320	02. 2
*ドメスティック・バイオレンス	戒能民江	不磨書房(発売:信山社)	A5.238	02. 4
*日本人の姿 JGSSにみる意識と行動	岩井紀子, 佐藤博樹編	有斐閣	B6.326	02. 4
*美濃部都政の福祉政策	日比野登	日本経済評論社	A5.378	02. 5
*福祉改革石原都政の挑戦	東京福祉問題研究会編	都政新報社	A5.277	02. 5
*未完のマルクス	的場昭弘	平凡社	B6.302	02. 5
*マルクスの遺産	塩沢由典	藤原書店	A5.446	02. 6
*イギリス社会民主主義の研究	名古忠行	法律文化社	A5.342	02. 6
*日本労働年鑑 第72集	法政大学大原社会問題研究所編	旬報社	A5.469	02. 6
*大阪人権博物館年報 No.11 2001		大阪人権博物館	A4.45	02. 7
*産業安全研究所年報 平成13年度版		産業安全研究所	A4.90	02. 5

1. 労働論

協同組合の経営問題に関する基本視角	山田定市	季刊北海道大学経済論集	49-4	02. 3
タイ農業における耕地フロンティアの消失と労働雇用: 1950 - 1997年	新谷正彦	西南学院大学経済学論集	36-2/3	01.12
Home production and external effects on labor-augmenting technological progress	Hiroshi Futamura	広島大学経済論叢	25-3	02. 3
*働く者の生涯発達	所 正文	白桃書房	A5.215	02. 5
*生きること・働くこと	三宅都子, 長尾彰夫編著	アドバンテージサーバー	B5.151	99.10

2. 労使(資)関係論

ドイツ企業管理層職員(Führungskräfte)による被用者利益代表システム	石塚史樹	大原社会問題研究所雑誌	521	02. 4
*化学産業の職場と組合	化学リーグ21編 石川晃弘監修	日本評論社	A5.246	02. 6

*自動車・合併再編と労使関係	日本労働研究機構編	小田一幸述	教育文化研究会	B5.38	02.7
3. 労働経済論(含 賃金論)					
目安制度下の最低賃金制度の展開と当面するジレンマ		嶺 学	大原社会問題研究所雑誌	521	02.4
5. 社会政策, 社会福祉, 社会保障論					
社会福祉哲学に関する一考察		横山 穰	北星学園大学社会福祉学部北星論集	39	02.3
特集 現代の規範理論と社会保障			海外社会保障研究	138	02.Spring
ジョン・ロールズ - 正義の理論(塩野谷祐一)センの潜在能力理論と社会保障(鈴村興太郎)他					
米国における保険者機能の評価		松原由美	健康保険	56-4	02.4
現実的な病院経営への株式会社参入論		真野俊樹	社会保険旬報	2130	02.4.1
ドイツにおけるDRGの導入と供給能力のコントロール(上)					
		松本勝明	社会保険旬報	2130	02.4.1
カナダにおける所得保障としての雇用保険と児童給付		岩崎利彦	千里山経済学(関西大)	35-2	02.3
*少子高齢化時代の自治体と社会保障政策		椎川 忍編	ぎょうせい	A5.238	01.12
*21世紀に向けた中国の社会保障		王 文亮	日本僑報	A5.288	01.3
*総合医療福祉論		田中晴人, 熱田一信編著	ミネルヴァ書房	A5.210	02.4
*援助するということ					
		古川孝順, 岩崎晋也, 稲沢公一, 児島亜紀子	有斐閣	B6.261	02.6
8. 職業教育・訓練論					
特集 自己能力をいかに高めるか~社会人大学・大学院の活用			産業訓練	559	02.4
組織の知性の再建に社会人向け大学院の活用を(川喜多喬)					
青山学院大学におけるグローバル人材育成をめざした社会人教育(伊藤文雄)					
学習支援教材開発の方法					
		島田昌幸, 平村良紀, 菊池達也, 新妻幹也	職業能力開発研究	19	01.3
訓練効果評価手法開発の試み		新井吾朗, 久米篤憲	職業能力開発研究	19	01.3
サプライチェーンマネジメントソフトを用いた生産管理システムシミュレーション実習教材作成への試み					
		西澤紘一, 石川英利, 飯田正敏	職業能力開発研究	19	01.3
ものづくり現場が求める教育訓練		平山正己, 能美英生	職業能力開発研究	19	01.3
ものづくりの現場と共同で行う卒業研究		三木一伯	職業能力開発報文誌	12-2	00.9
インターネットストーリーミング技術を用いた双方向遠距離教育システムの構築					
		藤田紀勝, 菊池達也	職業能力開発報文誌	13-2	01.10
(社)西淀川工業協会における人材高度化支援事業の取組について					
		稲森邦一, 中西英明, 高田伊久子	職業能力開発報文誌	13-1	01.3
*前頭葉の構造と機能			日本労働研究機構	B5.189	02.2
*新しい職業適性の概念とその測定・評価			日本労働研究機構	B5.178	02.3

労働問題

10. 総記					
特集 公務における男女共同参画の実現を目指して			人事院月報	632	02.4
各府省の「女性職員の採用・登用拡大計画」の概要について(人事院人材局企画課)					
公務における男女共同参画の実現を目指して(座談会)					
(内永ゆか子 奥山明良 鹿嶋敬 中島正弘 司会: 上村直子)					
セクシュアルハラスメントとは		一杉一子	全日通	92	01.3
児童労働問題へのコミュニティ・オーガナイズング介入の分析					
		小田川華子	評論・社会科学(同志社大)	68	02.3
*こんな人が「解雇」になる		夕刊フジ特別取材班他	角川書店	B40.215	01.2
*はみ出し銀行マンの「そんな会社, 辞めてしまえ!」		横田濱夫	講談社	B6.253	01.3
*サラリーマンの勝ち残り作戦		多田 稔	鳥影社	B6.223	01.8
*沖縄企業(法人)と中核人材に関する調査			日本労働研究機構	B5.302	02.3
*大リストラ時代を生き抜く		財部誠一	新潮社	A6.295	02.3

*日本型サラリーマンは復活する	田中秀臣	日本放送出版協会	B6.247	02.6
11. 雇用・労働市場				
特集 正念場を迎える日本の雇用問題		JIL@Work	9	02.Spring
いま、何が問題なのか 日本の雇用・失業（森永卓郎）失業率5%の意味と問題点（白石栄司）転職に際して給与はどの程度低下するのか（堀 春彦）離職のつらさ、転職の難しさ（榎野 潤）他				
ワークシェアリングのあり方を探る				
（村上忠行 矢野弘典 樋口美雄 小野旭 コーディネーター：齋藤邦彦）JIL@Work 9 02.Spring				
失業なき労働移動のかけはし（座談会）				
（田代 裕 金平隆弘 白井晋太郎）				
加速する就業形態の多様化		かけはし	16-4	02.3月臨時増刊
日本企業の雇用問題	石井 耕	季刊北海学園大学経済論集	49-4	02.3
リストラ攻撃の新たな局面とたたかひの方向・試論	生熊茂実	金属労働研究	56	02.3
日本におけるワークシェアリング論の展開	根本 孝	経営論集（明治大）	49-3/4	02.3
ワークシェアリング	都築 寿	月刊社会保険労務士	38-4	02.4
日本型ワークシェアリングのあり方	樋口美雄	月刊人事労務	158	02.4
日本におけるワークシェアリングの可能性	小森良三	月刊先駆	758	02.3
大企業リストラとたたかう（座談会）				
（中山森夫 村中哲也 脇寺敏男 甲賀邦夫 司会：寺間誠治）				
ドイツにおける整理解雇の手続きと人選基準	藤内和公	現代総研	248	02.4
転職に立つ日本的雇用制度と労使の課題				
（埋橋孝文 鍛冶舎巧 長村泰彦 前川朋久 司会：山下嘉昭 埋橋孝文）国際経済労働研究 917 02.2				
ワークシェアリングへの取り組みと自治体における若年層雇用対策				
	自治労労働局	自治労通信	693	02.4
特集 雇用破壊と労働運動の課題		社会主義	472	02.4
失業の不可避性と現代の雇用破壊（平地一郎）ハローワークから見た失業の諸相（武居 清）小泉構造改革に立ち向かう連合の「雇用戦略」（善明建一）社民党、民主党の雇用政策を検討する（戸沢二郎）他				
特集 働き方革命・ワークシェアリングの効き目		人材教育	160	02.4
賃下げ・雇用確保だけが目的ではない 個人と社会に働き方と生活の改革を求める（山田 久）サービス残業や未取得の有給休暇の問題解決が前提（笹森 清）他				
雇用安定協定締結の行方を追う	溝上憲文	賃金事情	2406	02.4.5
いろいろ複雑ワークシェアリング				
	倉田良樹、龍井葉二、廣末康二	電機ジャーナル	73	02.3
特集 創刊500号記念		日本労働研究雑誌	500	02.2/3
労働をめぐる「法と経済学」（諏訪康雄）労働条件変更法理と労使関係の道理（仁田道夫）労働経済学的なアプローチの限界と課題（中馬宏之）他				
解雇ルールの法制化は必要か	大内伸哉	ぱとろなとうきょう	29	02.春季
雇用破壊は構造改革ではない	田中秀臣	連合総研レポートDIO	160	02.4
特集 失業者の雇用保障と組織化		労働運動	453	02.5
ふつうの人間に戻りたい（三沢厚実）交付金活用した失業者大闘争を（田頭盛生）失業者の雇用保障は緊急課題（大須真治）政府の労働力政策と構造的失業（斎藤 力）				
分社化・事業統合による「合理化」の新段階	与後怜志	労働運動	453	02.5
特集 小泉「財政・税制・雇用」政策と国民生活		労働総研クォーターリー	46	02.春季
小泉「構造改革」下の雇用・失業問題（河村雄二）小泉「構造改革」と中小企業・国民生活（岡嶋 明）				
就業率からみた日本の雇用	酒光一章	労働統計調査月報	54-3	02.3
*カンボジア外資系衣料産業の拡大と雇用変動		日本労働研究機構	B5.117	02.2
*広域京浜地域における雇用開発3		日本労働研究機構	B5.202	02.3
13. 賃金問題				
労働力の市場価値とは何か	大橋勇雄	関西経協	56-4	02.4
特集 賃金		季刊家計経済研究	54	02.春

成果主義と年功賃金（野村正實）賃金のあり方は変わったか（対談）（熊沢誠 遠藤公嗣）日本の男女賃金格差の実態（中田喜文）成果主義的人事管理と労使関係（石田光男）他				
成果主義下で求められる職務別賃金データの活用	井田 修	労政時報	3531	02.3.22
公務員の成果主義反対の闘い	宮前忠夫	労働運動	453	02.5
* 地方公務員の給与とその適正化 平成13年版				
	地方公務員給与統計研究会編	地方財務協会	A4.367	02.4
14. 労働時間				
15年ぶり平均夜勤日数が増加 看護職員は微減	日本医労連	医療労働	438	02.2
* 欧州のワークシェアリング		日本労働研究機構	B5.97	02.3
15. パート・派遣・家内労働				
パート労働の課題と対応性の方向性				
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課	Women & Work139	02.Spring	
パート労働の職域と要員をめぐる労使交渉	佐野嘉秀	大原社会問題研究所雑誌	521	02.4
均衡処遇に基づく法制化求める	パートタイム労働研究会	賃金労務通信	55-8	02.3.25
「日本型均衡処遇ルール」を提言	厚生労働省	日労研資料	1259	02.3
特集 柔軟で多様な働き方を選びとれる社会へ		労働時報（厚生労働省）	55-3	02.3
今後のパートタイム労働政策の方向性（厚生労働省雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課）これからのパートタイムの処遇システムに求められること（佐藤博樹）他				
派遣トラブルホットライン	中野麻美	労働法律旬報	1523	02.3.上旬
* 在宅ワーク発注と在宅ワーカーの動向		日本労働研究機構	B5.62	02.3
16. 女性労働				
コース別雇用管理と女性のキャリア形成	仙田幸子	女性労働と資料	25	02.3
女性の働き方とパートなど非正規雇用の拡大	永瀬伸子	女性労働と資料	25	02.3
専業主婦が消える	山田昌弘	全日通	92	01.3
* 平和、平等、地位向上をめざして働きつづける兵庫の女性たち				
	下司幸子編	兵庫県労働運動総合研究所	B5.179	01.4
* 横浜市女性の就業に関する調査報告書		横浜市民局女性計画推進室	A4.125	96.2
17. 中高年労働				
高齢者のための職場バリアフリー助成金受給企業事例		エルダー	24.4	02.4
適正・公平な就業をどう実現したか（1）		月刊シルバー人材センター	181	02.4
高齢者就労における高齢者協同組合の課題と可能性	柳沢志津子	社会福祉（日本女子大）	42	02.3
18. 障害者労働				
障害者の就業環境整備の標準化への情報技術の活用				
	春名由一郎、小畑宣子、長谷川恵子、清水亜也	障害者職業総合センター研究紀要	9	01.10
職業リハビリテーションカウンセリングにおける否定的感情への対応				
	牧 裕夫	障害者職業総合センター研究紀要	9	01.10
障害者雇用促進法改正のポイント	輪島 忍	労務事情	1007	02.4.15
* LD（学習障害）の人の就労ハンドブック				
	梅永雄二	エンパワメント研究所（発売：筒井書房）	B6.149	02.2
* 知的障害のある人のQOLとQWL		日本障害者雇用促進協会障害者職業総合センター	A4.107	02.3
19. 外国人労働				
日本における外国人労働者問題の課題	成川秀明	生活経済政策	479	02.4
外国人労働者の流入が自国人労働者におよぼす影響	島田 章	経営と経済（長崎大）	81-4	02.3
戦後日本の労働力調達の地域的展開と外国人労働者	久保文一	経済論究（九州大）	112	02.3
人的資本と外国人労働力導入の経済的効果	李 善英	西南学院大学経済学論集	36-2/3	01.12
* 東京じゃらんじゃらん	ビビアン・C.	角川書店	B6.319	02.1
21. 労災、職業病、健康問題				
職場の腰痛を予防しよう	宇土 博	安全衛生のひろば	43-4	02.4
災害中心から慢性ストレス・疲労蓄積型への発想の転換	古谷杉郎	安全センター情報	285	02.4

職場のストレス管理とメンタル・ヘルス（講苑）	小田 晋	中央労働時報	997	02.4
「M」の管理を強化する	樋口 勲	働く人の安全と健康	53-4	02.4
たんばぼ計画で安全衛生の種を飛ばし安全衛生の芽を育む！	労働安全衛生広報編集部	労働安全衛生広報	793	02.4.15
新たな「脳・心臓疾患」認定基準を考える	高山俊雄	労働者住民医療	145	02.3
日本産業衛生学会産業疲労研究会撰「自覚症しらべ」の改訂作業2002	酒井一博	労働の科学	57-5	02.5
特集 慢性疲労を知ろう		労働の科学	57-5	02.5
ミニ・マイクロレストのすすめ（中迫 勝）新聞記者が見た働き方の変遷（鶴見知子）慢性疲労の背景にあるもの（佐々木司）「累積疲労」の全体像とその予防（堀 史朗）				
* 職業リハビリテーション過程における情報伝達の方法に関する研究	日本障害者雇用促進協会障害者職業総合センター		A4.85	02.2
* メンタルヘルスケアに関する調査	関西経営者協会		B5.39	02.3
* 労働災害および職業性疾病の記録と通知	産業医科大学産業生態科学研究所監訳	労働調査会	B5.164	02.4
<hr/>				
22. 労働者意識				
* 公共職業訓練意識調査報告書（一般求職者アンケート調査）		東京都職業能力開発研修所	A4.151	03.3
<hr/>				
23. 生活問題				
* 変わりゆく日本人 続		野村総合研究所	B6.361	01.9
* 家計行動のパネル統計	一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター		B5.210	02
* 日本人の生活時間・2000	NH K放送文化研究所編	日本放送出版協会	A5.217	02.1
* 生活者の価値観に関する調査		生命保険文化センター	A4.292	02.3
* 定年なき余暇活動	瀬沼克彰	日本地域社会研究所	B6.296	98.7
<hr/>				
労働運動				
<hr/>				
30. 総記				
特集 『労働情報』創刊25周年に寄せて		労働情報	596	02.4.1
様変わりした郵政職場（池田 実）早期解決に向け4・16に共闘結成へ（二瓶久勝）				
* 労働組合の基礎知識	労働者教育協会編	学習の友社	A5.96	01.6
* 日本の労働組合 第2版 厚生労働省労使関係担当参事官室編著		日本労働研究機構	A5.471	02.3
* もう一つの「未完の『国鉄改革』」	宗形 明	月曜評論社	B6.202	02.6
<hr/>				
31. 労働組合・運動論				
ヨーロッパの労働組合：改革，組織化および再編成（下）				
ジェレミー・ワディントン レイナー・ホフマン 訳：『生活経済政策』編集部		生活経済政策	479	02.4
労働問題の現状と今後	長谷川真一，奥井 功，伊東文生，藤原安次	大阪労働	443	02.春
会社分割・持株会社化と労働組合の課題	溝上憲文	月刊全労連	64	02.5
女性労働運動の位置づけと可能性	片柳悦正	社会運動	265	02.4
労働組合とNPO・NGO	山岸秀雄	全日通	92	01.3
労組再生問われる“立脚点”（座談会）	（井上幸夫 徳住堅治 宮里邦雄）	ひろばユニオン	482	02.4
鮮明になる資本と賃労働の関係	山田明人	プロメテウス	43	02.3
賃金の低下だけを強要する経営側に「平成不況」を乗り越えられず	立花 豊	労働経済旬報	1689	02.1.下旬
2002年版「労問研報告」批判	草島和幸	労働総研クォーターリー	46	02.春季
<hr/>				
32. ナショナルセンター				
本格的な組織拡大にチャレンジする「組織拡大推進基金」坂内三夫		月刊全労連	64	02.5
全労連2002年春闘方針		労働経済旬報	1690	02.2.上旬

34. 単産, 単組			
分裂ユニオン許すな! 闘う国労の旗を守り抜こう!			
	国労秋田地方本部	月刊交流センター	145 02.4
憲法遵守職場宣言運動の経験と教訓	加藤重徳	国公労調査時報	473 02.5
全税関賃金差別裁判の28年を振り返って	竹澤哲夫	国公労調査時報	473 02.5
全日通の当面する諸課題	土屋哲世	全日通	92 01.3
全日通の当面する諸課題について	岡野信一郎	全日通	92 01.3
“地域貢献”ということ	北川誠太郎	賃金と社会保障	1318 02.3.下旬
第35回総会方針のポイントと当面のたたかひの重点(対談)			
	肥田 泰, 長瀬文雄	民医連医療	357 02.5
自動車と電機だけが産別としてベア要求	荒川創太	労働経済旬報	1690 02.2.上旬
クロナコヤマトは, 郵便局と競争的共存をはかり, 国民の利便性を高めます!(インタビュー)			
	塚本俊夫 インタビュアー: 薩川隆一	労働レーダー	26-4 02.4
36. 賃金闘争(含 生活改善闘争)			
堂々と臨むベア交渉“闘争の構え”を万全に	阪口安司	NIPPORO	1574 02.4
歴史的転換点である「権限委譲」今次賃金闘争の経験を明日に繋ぐ			
	白石健一	あけぼの	19-6 02.4
02春闘に寄せて - 教育基本体制の危機とは何か	横堀正一	月刊権利闘争	305 02.3
特集 2002春闘その課題は 権問研2002春闘シンポジウムの成果から		月刊権利闘争	305 02.3
2002春闘シンポジウム(月刊権利闘争編集部)02春闘で私はなにを説いたか(福田 徹)			
特集 デフレ下の2002春闘		月刊労働組合	438 02.4
引き続き賃金カーブ維持分確保へ(山口登守)横暴な経営者の体質が明白に(中山益則)規制緩和反対が春闘の柱に(待鳥康博)雇用安定協定と鉄鋼職場の現実(田所友紀)他			
行き詰った右肩上がり春闘	荻野 登	賃金事情	2407 02.4.20
特集 日本版リピング・ウェッジ(生活賃金)運動		賃金と社会保障	1318 02.3 下旬
自治体委託現場で働く人たちとその要求(青木衆一)生活できる賃金とは(百瀬文治)自治体発不安定雇用・低賃金と日本版リピング・ウェッジについて(小畑精武)			
2002年春闘本格始動 各産別の運動方針から			
	労働経済旬報編集部	労働経済旬報	1690 02.2.上旬
春季生活闘争の再生に思う	矢加部勝美	労働レーダー	26-4 02.4
39. 権利闘争			
分限免職撤回闘争, 14年の総括と課題(上)	牟田 実	月刊権利闘争	305 02.3
42. 労働者福祉運動			
協同の仕事おこしフォーラム 大分	仲野秀香, 菅野正純	協同の発見	117 02.3
44. 労働組合と社会問題, 社会運動			
今日の貧困と全生連運動の意義	唐鎌直義	月刊生活と健康	855 02.4

経営労務

50. 総記			
*「コンピテンシー」企業改革			
	マイケル・ズヴェル著 梅津祐良訳	東洋経済新報社	A5.416 01.12
*360度評価の実態	安達貴之	社会経済生産性本部	B5.84 02.6
*少子高齢化と人事戦略	古賀幸治	慶応義塾大学出版会	A5.246 02.6
51. 人事・労務管理			
特集 人事改革の最新キーワード		経営者	663 02.4
アメリカの人事戦略(竹内一夫)日本における成果主義の行方(井田 修)企業活力と組織DNA(本寺大志)			
躍進を支える人材活用	粟津 晶 聞き手: 武藤泰明	月刊人材ビジネス	189 02.4
人事考課と職能面接6	久保淳志	月刊人事労務	158 02.4

特集 「チーム力」を高める 成果主義時代の新しいチーム・マネジメントとは

	賃金実務	900	02.4.1
4つのケースに学ぶ 成功するチームの条件(小西勝巳)最適チーム編成でチーム力を高める(小林恵智)チームワークをとらえ直す(瀬尾正勝)			
特集	キャリア開発を支援する人事諸制度	賃金実務	901 02.4.15
キャリア開発のためのエクササイズ(向井三貴)キャリア開発支援の仕組みづくりとその運用(阿部まさ子)キャリア開発支援と人事部門の役割(白井啓能)			
従業員満足度調査の導入方法と運用上の留意点	斉藤 実	労政時報	3532 02.3.29
*一人ひとりがつくる職場	モラロジー研究所(発売:廣池学園事業部)	B6.87	01.3
*総解説人事・労務の法律	松岡三郎, 松岡二郎	日本経済新聞社	A5.321 02.1
*インセンティブを高める最新人事制度集	荻原 勝	東洋経済新報社	A5.294 02.3
*成果主義を超える	江波戸哲夫	文藝春秋	B40.238 02.3
*男女別になっていませんかコース別雇用管理の留意点	厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課監修	労働調査会	A5.171 02.3
*「仕事の中で認められる人」はここが違う	中川昌彦	新構社	B6.229 02.4
54. 定年制, 退職金, 企業年金			
特集	学界展望 - 年金研究の現在	季刊社会保障研究	37-4 02.Spring
年金研究の現在(座談会)(岩本康志 大竹文雄 小塩隆士)法学からみた年金研究の現在(菊池馨実)			
年金, 早期退職, 貯蓄	前多康男, 桃田 朗	季刊社会保障研究	37-4 02.Spring
企業は退職給付会計導入に対しどのように対応したか	坂東嘉人	企業年金	272 02.4
*総解説新企業年金	坪野剛司編	日本経済新聞社	A5.404 02.4
55. 福利厚生			
特集	2001年実績 保養所勤務者の給与水準, 稼働率, 宿泊料, 食事代, 維持管理費	旬刊福利厚生	1761 02.3.28
保養所の宿泊料・食事代と維持管理費 保養所勤務者の給与水準と稼働率			
「総報酬制」導入による企業内福利厚生施策への影響	園田洋一	労政時報	3533 02.4.5
56. 教育・訓練			
自己啓発援助制度の実態	企業と人材編集部	企業と人材	790 02.4.20
特集	海を越えて人づくり	グローバル人づくり	74 02.3
カンボディアの職業訓練に携わって(田野倉悟)タイの工場に赴任して(飯島宗浩)タイ研修生の技術指導“教えるつもりが, 教えられることに”(水橋政紀)ジョルダンの職業訓練(金丸順夫)			
新しいリーダーシップとモチベーション	矢野俊介	労務研究	645 02.3
*「海外青年技能研修計画」研修生帰国調査報告書		中央職業能力開発協会	A4.168 01.3
58. 安全衛生管理			
*中小企業の安全衛生を創る	日本産業衛生学会・中小企業安全衛生研究会編著	労働調査会	B5.301 02.4
59. 国際経営労務			
*海外派遣勤務者の職業と生活に関する調査結果 第4回		日本労働研究機構	B5.271 01.12
*国際人事管理の根本問題	平澤克彦, 守屋貴司編著	八千代出版	A5.294 01.5
*海外日系企業の雇用管理と現地労働問題		日本労働研究機構	B5.392 02.3

・労働政策

61. 雇用政策			
*雇用のフレキシビリティをめぐる日欧比較		労働問題リサーチセンター	A4.345 02.3
*65歳までの雇用確保を目指して	総務省行政評価局編	財務省印刷局	A4.102 02.5
*働き方の多様化と多様な政策対応		日本労働研究機構	A5.44 02.5
65. 社会保障, 社会福祉			
特集	福祉サービスにおけるリスクマネジメント	月刊福祉	85-7 02.5
社会福祉法人のリスクマネジメント(小室豊允)利用者の安全・安心のためのリスクマネジメント(服部			

万里子)福祉サービス事業者スタッフの視点からのリスクマネジメント(柴尾慶次)他				
特集 介護サービスを分断しない 住宅改修と福祉用具は在宅介護を支えているか		介護保険情報	3-1	02.4
チームアプローチがサービスをつなぐ(インタビュー)(石川 誠)福祉用具・住宅改修活用のためのシステムづくりが必要(インタビュー)(厚生労働省老健局振興課)				
介護保険の理念と実態	本澤巴代子	関西経協	56-4	02.4
社会福祉法人 今後の課題	高岡國土	関西経協	56-4	02.4
育児支援策が出生行動に与える影響	駿河輝和, 西本真弓	季刊社会保障研究	37-4	02.Spring
平成11年度 社会保障費	国立社会保障・人口問題研究所	季刊社会保障研究	37-4	02.Spring
特集 社会保障改革の行方		勤労者福祉	67	02.4
社会保障の再構築で「安心の給付」の実現を(村上忠行)「ホームレス問題」における「自立支援システム」のあり方を問う(後藤浩二)少子高齢社会と社会保障改革(山崎泰彦)				
特集 審査・支払機関の民間委託化		月刊保団連	746	02.4
支払基金の設立の経緯とその後の役割の変貌(西岡幸泰)保険者機能の強化が意図するもの(星 北斗)保険者による直接審査, 割引契約そして支払基金の民営化は国民医療の充実につながるか(橋本 巖)他				
患者中心の医療と患者の権利(下)	高柳和江	健康保険	56-4	02.4
平成一四年度の診療報酬改定について	健保連医療部	健康保険	56-4	02.4
保険主義の王道(対談)	山本正淑 聞き手: 下村健	健康保険	56-4	02.4
ホームヘルパーの任務と役割の再考	松原日出子	社会福祉(日本女子大)	42	02.3
2002年医療改革の課題(下)	西村周三	社会保険旬報	2128	02.3.11
21世紀の保健医療政策	金田治也	社会保険旬報	2128	02.3.11
DRGを使った「第3次病院ベンチマーク事業」を終えて	川淵孝一	社会保険旬報	2128	02.3.11
ドイツにおける公的医療保険者間の競争	藤本健太郎	社会保険旬報	2128	02.3.11
医療保険制度の抜本改革と卒後臨床研修	青山英康	週刊社会保障	2178	02.3.25
医療保険における社会的公正の回復	星野信也	週刊社会保障	2179	02.4.1
介護保険料の負担と被保険者の自由権の生存権	伊藤周平	賃金と社会保障	1319	02.4.上旬
特集 自治体福祉公社の研究		賃金と社会保障	1319	02.4.上旬
介護におけるリスクマネジメント(菊池馨実)介護保険制度の下で「行政関与型」在宅サービスはどうなっているか(佐藤卓利)				
介護保険事業と広域行政	林 宏二	日本福祉大学大学院研究論集	15	02.3
札幌市の介護保険指定事業者・医療施設の構造と特徴	鍋谷哲彦	日本福祉大学大学院研究論集	15	02.3
いままぜ「女性の年金権」なのか	公文昭夫	労働運動	453	02.5
介護保険 - 見直しの焦点は何か(1)	池尻成二	労働者住民医療	145	02.3
「差額ベッド」が教える日本の医療保障の貧しさ	池尻成二	労働者住民医療	145	02.3
育児・介護休業法改正のポイント, これからのあり方	布山祐子	労務事情	1006	02.4.1
* アメリカ所得保障政策の成立と展開		厚生労働省社会援護局保護課	A4.149	02.3
* 年金制度の改革が就業・引退行動に及ぼす影響に関する研究2		日本労働研究機構	B5.271	02.3
* 訪問介護サービス事業の現状		日本労働研究機構	B5.122	02.3
* パート・派遣・契約社員の労働法便利事典	小見山敏郎	こう書房	B6.231	02.5
* 介護サービス労働の現状と課題	北浦正行	全国勤労者福祉振興協会	A5.201	02.6
* 行財政からみた高齢者福祉	山本恵子	法律文化社	A5.208	02.6
* 高齢者の在宅ターミナルケア	嶺学, 時田純, 季羽倭文子編著	御茶の水書房	A5.321	02.6
66. 労働法				
* 労災補償制度の国際比較研究		日本労働研究機構	B5.149	02.3
* 外尾健一著作集 第8巻	外尾健一	信山社出版(発売: 大学図書)	A5.247	02.5
* 国際労働基準と立法論的検討の磁石	木下正義	総合労働研究所	A5.193	02.6
67. 労働判例				
日本の女性差別とコース別人事を世界はどう見ているか	田中 均	金融労働調査時報	624	02.3
野村證券男女差別事件判決について	井上幸夫	金融労働調査時報	624	02.3

最新労災判例の詳解	西村健一郎	月刊ろうさい	53-3	02.3
高齢者の賃金を引き下げる就業規則の不利益変更の合理性	荒牧亨介	賃金事情	2406	02.4.5
全税関最高裁勝訴と「野村文書」	野村光司	労働運動研究	385	02.3
労災認定をめぐる行政訴訟と事業主の補助参加の可否	岩出 誠	労働判例	820	02.4.15
改正過労死労災認定基準の意義と問題点	岡村親宜	労働法律旬報	1523	02.3.上旬
企業変動と労働者の権利（下）	上条貞夫	労働法律旬報	1523	02.3.上旬
従業員の自殺と使用者の注意義務違反	石井保雄	労働法律旬報	1523	02.3.上旬
労働者の組合所属・組合活動を理由とする昇進・昇格における差別的取扱いと証拠提出責任・証明責任	川口美貴	労働法律旬報	1523	02.3.上旬
* 個別労働関係紛争判例集		日本労働研究機構	A4.326	02.3
68. 労働委員会				
* 地方労働委員会事務職員の専門性の向上について	東京都地方労働委員会事務局		A4.79	01.10
* 佐賀県地方労働委員会年報 平成13年版	佐賀県地方労働委員会事務局		A4.59	02.3
* 大分県地方労働委員会年報 平成13年版	大分県地方労働委員会		A5.145	02.5
* 年報 平成13年版	愛知県地方労働委員会事務局		A5.209	02.7
. 世界労働				
73. ヨーロッパ				
高齢者のイメージ ダイアンヌ・ウイルコックス 訳：中川雄一郎	協同の発見		117	02.3
EUの「企業リストラの社会的側面」 濱口桂一郎	世界の労働		52-3	02.3
変革後のロシア最新事情を聞く Y・Z・リュブリン L・ソコロワ T・フロロワ V・ルダコフ	世界の労働		52-3	02.3
79. ILO, 国際機関				
「公務員制度改革」にかかわるILO提訴について 国公労連・公務員制度改悪反対プロジェクト	国公労調査時報		473	02.5
IT技術が雇用にもたらす可能性と課題（講演） ダンカン・キャンベル	世界の労働		52-3	02.3
民間航空産業における三者構成会議の概要（報告） 石川順一	世界の労働		52-3	02.3
. 歴史				
80. 総記				
* 田辺同和史 第4巻 年表編 田辺同和史編さん委員会編 田辺市			A5.322	00.3
* 同和行政史 総務省同和行政史編集委員会編 総務省大臣官房地域改善対策室			A5.981	02.3
* 日本占領の経済政策的的研究 三和良一 日本経済評論社			A5.315	02.3
81. 労働史（日本）				
語りつがねばならぬこと（11） 塩沢美代子	安全センター情報		285	02.4
低所得世帯における構成員別労働供給戦略 谷沢弘毅	札幌学院商経論集		18-3	02.1
* 朝鮮人強制連行調査の記録 関東編 1 朝鮮人強制連行真相調査団編著 柏書房			A5.414	02.6
85. 労働運動史（日本）				
1970年代の山形県における全通労働運動（6） 岩本由輝 東北学院大学論集 経済学			149	02.3
企業別労組が企業を超えた闘いの教訓 柳田勘次 兵庫県労働史研究会通信			15	02.4
* 腕章がなくなぐ13人の絆 JMIU栃木地方本部編 随想舎			A5.119	01.2
* 電産中国・電産資料（筒井文庫）目録 日本労働研究機構			B5.207	02.3
* 労働争議調整史録 中央労働委員会			A5.338	02.3
* JR連合10年のあゆみ JR連合			A4.86	02.7
* 尼鋼闘争史 山本正之 労働問題懇談会			B5.106	64.7

86. 労働運動史(外国・国際)			
毛澤東 1919 - 1920	岩間一雄	岡山大学法学会雑誌	51-2 02. 2
87. 社会主義運動史(日本)			
特集 新社会党綱領案に寄せる		科学的社会主義	48 02. 4
新社会党綱領案と日本社会党の綱領の歴史(細川 正)新社会党綱領案と労働運動(横堀正一)新社会党綱領案を語る(座談会)(上野建一 原野人 山田篤 津和崇)			
政党の行動目標	上野建一	科学的社会主義	48 02. 2
堺利彦と山川均がみた中国	川上哲正	初期社会主義研究	14 01.12
堺利彦・平野小剣と『特殊民の解放』	宮崎芳彦	初期社会主義研究	14 01.12
シカゴにおける金子喜一	大橋秀子	初期社会主義研究	14 01.12
竹内善朔論	原 英樹	初期社会主義研究	14 01.12
特集 兆民と秋水 - 没後100年と『帝国主義』		初期社会主義研究	14 01.12
帝国主義と戦争(井口和起)幸徳秋水のポーア戦争観(岡倉登志)帝国主義の時代と無重力の時代の間(神谷昌史)			
*加藤シヅエ104歳の人生	加藤シヅエ, 加藤タキ	大和書房	B6.278 02. 3
*治安維持法下の青春	中西三洋	光陽出版社	B40.199 02. 3
*天皇制と社会主義 新版	伊藤 晃	インパクト出版会	A5.404 02. 4
*春の麦	須田若枝	須田民男	A5.461 02. 6
88. 社会主義運動史(外国・国際)			
ミュンヘン協定とフランスの世論(1)	竹岡敬温	大阪大学経済学	51-4 02. 3
*『共産党宣言』はいかに成立したか			
	マルティン・フント著 橋本直樹訳	八朔社	B6.230 02. 7
*フランスのファッショと人民戦線		労働雑誌社	B6.164 36. 7
89. 諸社会運動史			
社会構造の激変と地域住民運動の展開	丹波正史	月刊人権問題	304 02. 4
全国水平社創立期における阪本清一郎	駒井忠之	水平社博物館研究紀要	4 01. 3
*早稲田1950年史料と証言 別冊・資料編		早稲田 1950年 記録の会	A5.167 00. 6
*大石誠之助物語	北村晋吾	北村小児科医院	B5.61 01. 3
*福田村事件の真相 第1集	千葉福田村事件真相調査会(連絡先:香川人権研究所)		A5.63 01. 3
*市川房枝と婦人参政権獲得運動	菅原和子	世織書房	A5.600 02. 2
*福岡における労農運動の軌跡	大瀧 一	海鳥社	A5.366 02. 5
*現代日本生協運動史 上巻		日本生活協同組合連合会	B5.395 02. 6
*現代日本生協運動史 下巻		日本生活協同組合連合会	B5.503 02. 6
*早稲田1950年史料と証言 1号		早稲田 1950年 記録の会	A5.151 97.12
*早稲田1950年史料と証言 2号		早稲田 1950年 記録の会	A5.151 98. 6
*早稲田1950年史料と証言 3号		早稲田 1950年 記録の会	A5.152 98.12
*早稲田1950年史料と証言 4号		早稲田 1950年 記録の会	A5.152 99. 6
*早稲田1950年史料と証言 5号		早稲田 1950年 記録の会	A5.224 99.12